

代表質問

党派 会派自民党



選挙区 米子市
内田 隆嗣 議員

二〇四〇年人口減少下における我が国のあり方と鳥取県

問 二〇四〇年を見据えた人口減少下における我が国のあり方と地方自治体の持続可能性を伺う。

答 清家先生が取りまとめられた二〇四〇年の未来像についての調査結果だ。ここに示された様々な人口の問題、働くこと、介護や子育て、地域の産業の活力、そうしたことに私たちは向き合っていかなければならない。正直申し上げて今きれいな処方箋が書けるわけではないが、これを放置するわけにはならないのが本県の状況であり、既に少子高齢化が他地域よりも先行して動いてきて

いる。中山間地には限界集落も見られ、現実にも労働力不足がこの鳥取県にも襲ってきている。そういうことに一つ一つ我々自身で議会でも議論いただき、処方箋を我々なりに、現在できることをつくり上げてきたところだ。

問 参議院議員選挙の合区の解消について伺う。

答 根本的な民主主義の大切なユニットである都道府県を守るべきであるということについて今後とも国民的な議論を起こしていかなければならない。

問 北朝鮮による日本人拉致問題の解決について伺う。

答 日本政府は、正面から拉致問題を取り上げて北朝鮮との協議に入るべきではないかと思う。あらゆる手段を尽くしてこの際、拉致問題を解決する、これを政府を挙げて国際社会と協力してやっていただきたいと考えるところだ。

二〇四〇年人口減少下における我が県の抱える諸課題

問 本県における将来推計人口の結果について伺う。

答 将来推計人口の結果について、人口減少に若干ブレイクがかかっている、そういう推計になっており、市町村によつては大きく改善しているところもある。

現実にも、今回1.66に合計特殊出生率が上がった出生率の動向、また二、二七人に過去最高として記録された移住の状況、これが平成27年度までのベースで、その間でも上昇傾向が見られているので、これが反映されてきていると思われる。このような努力を続けていくと徐々に将来の見通しも変わってくる。移住定住対策や、若い方々の定住対策、Uターンの引き込み、出生率など子育て対策、このようなことを重点的に行う必要がある。

ただ、郡部はまだ減少傾向が大きく出ており、歯止めが若干かかっている町も出てきているが、傾向としては厳しさも続いている。出生関係、産業関係など様々な対策が求められていると思う。

問 県内の公立・私立高校の将来のあり方について伺う。

答 今後、教育委員会や私学協会等と話をしたり、PTAや関係者も交えて長期的な公私を通じた教育のあり方について検討する場も必要ではないかと思う。こうした問題意識を持った会議を開催し、問題の共有や、将来的な公私比率をどう考えていくのかということも含めて議論が必要だと考える。

問 今後、生産年齢人口の急減という新たな局面を迎える我が県の経済社会の活力を維持、向上するため、高齢者が働きやすい環境を整えたり、子育て世代の働き方改革として短時間正社員制度を導入するなど、中小企業にとつてのインセンティブとなるような制度設計ができないか。

答 今、社会保険労務士などの専門家が三回支援に回るといふ派遣制度を作った。しかし、これでは十分ではないという声があり、中長期的に委託するような形でできるような事業を、今提案している働き方改革の事業の中に入れていく。また、来年度に向けて、企業側の考えも聞いて、働き方改革のための専門家とのコンサルティングを拡充するやり方、中長期的に継続的な支援を受けられるようなやり方などを検討させていただきたい。